

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 31 年 02 月 21 日

ユニマット健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	28254
組合名称	ユニマツト健康保険組合
形態	単一
業種	飲食料品小売業

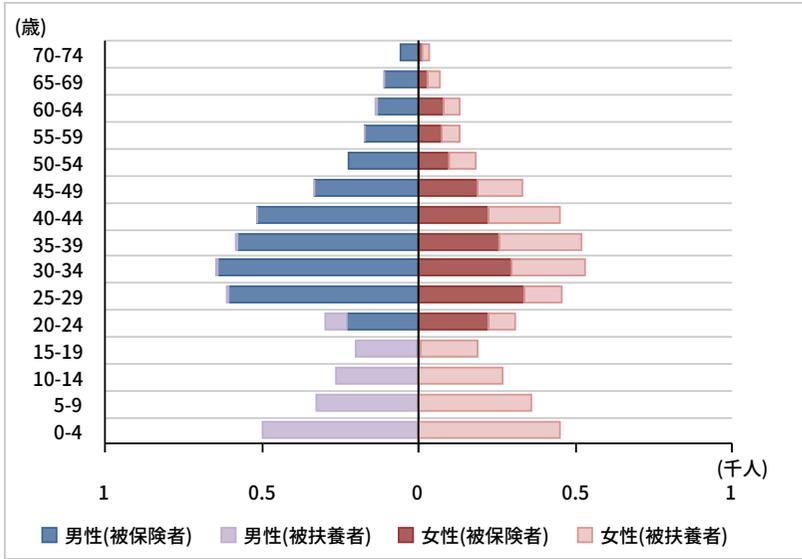
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	5,419名 男性66.4% (平均年齢38.9歳) * 女性33.6% (平均年齢36.9歳) *	6,048名 男性63.8% (平均年齢40.0歳) * 女性36.2% (平均年齢39.1歳) *	5,988名 男性64% (平均年齢40.9歳) * 女性36% (平均年齢38.3歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	9,418名	10,028名	9,928名
適用事業所数	21カ所	21カ所	21カ所
対象となる拠点数	365カ所	365カ所	365カ所
保険料率 *調整を含む	100.0% ^{oo}	100% ^{oo}	100% ^{oo}

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0

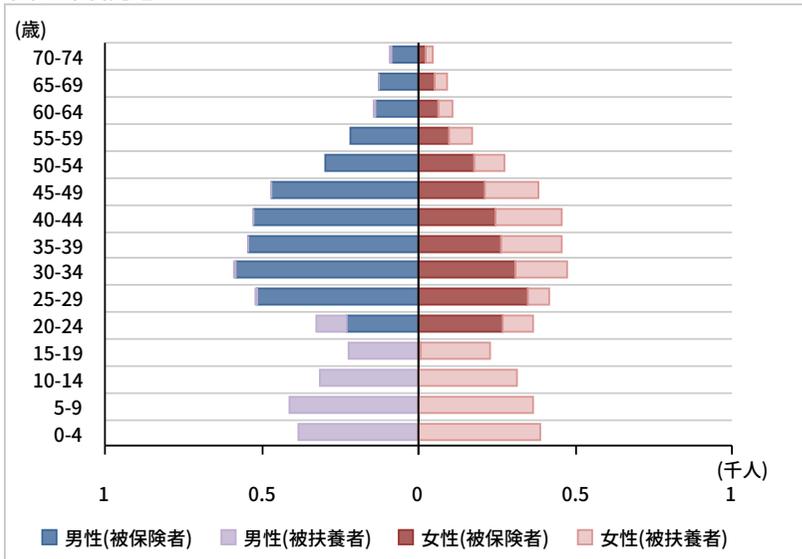
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数： 特定健康診査対象者数)	全体	1,813 / 2,732 = 66.4 %	
	被保険者	1,522 / 2,053 = 74.1 %	
	被扶養者	291 / 679 = 42.9 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数： 特定保健指導対象者数)	全体	22 / 173 = 12.7 %	
	被保険者	22 / 173 = 12.7 %	
	被扶養者	0 / 0 = - %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	14,053	2,593	16,900	2,794	19,341	3,230
	特定保健指導事業費	1,260	233	1,470	243	1,470	245
	保健指導宣伝費	23,192,421	4,279,834	2,484	411	2,524	422
	疾病予防費	91,665	16,915	102,250	16,906	113,969	19,033
	体育奨励費	2,700	498	3,200	529	0	0
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	3,450	637	3,950	653	0	0
	小計 …a	23,305,549	4,300,710	130,254	21,537	137,304	22,930
	経常支出合計 …b	2,491,751	459,817	2,218,181	366,763	2,493,006	416,334
	a/b×100 (%)	935.31		5.87		5.51	

平成30年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	7人	10～14	0人	15～19	6人	10～14	0人	15～19	2人
20～24	226人	25～29	606人	20～24	256人	25～29	565人	20～24	227人	25～29	515人
30～34	640人	35～39	576人	30～34	609人	35～39	563人	30～34	585人	35～39	545人
40～44	513人	45～49	333人	40～44	544人	45～49	447人	40～44	527人	45～49	468人
50～54	223人	55～59	172人	50～54	293人	55～59	214人	50～54	297人	55～59	216人
60～64	134人	65～69	110人	60～64	143人	65～69	126人	60～64	138人	65～69	127人
70～74	58人			70～74	88人			70～74	87人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	23人	10～14	0人	15～19	8人
20～24	220人	25～29	338人	20～24	283人	25～29	369人	20～24	269人	25～29	347人
30～34	295人	35～39	256人	30～34	324人	35～39	274人	30～34	310人	35～39	262人
40～44	222人	45～49	191人	40～44	262人	45～49	215人	40～44	246人	45～49	211人
50～54	97人	55～59	76人	50～54	158人	55～59	109人	50～54	178人	55～59	98人
60～64	81人	65～69	30人	60～64	72人	65～69	49人	60～64	63人	65～69	52人
70～74	10人			70～74	23人			70～74	24人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	498人	5～9	328人	0～4	414人	5～9	399人	0～4	382人	5～9	409人
10～14	261人	15～19	197人	10～14	307人	15～19	221人	10～14	315人	15～19	225人
20～24	69人	25～29	5人	20～24	98人	25～29	8人	20～24	98人	25～29	5人
30～34	4人	35～39	4人	30～34	5人	35～39	3人	30～34	6人	35～39	2人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	1人	45～49	3人	40～44	2人	45～49	2人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	1人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	0人
60～64	3人	65～69	2人	60～64	3人	65～69	1人	60～64	3人	65～69	1人
70～74	0人			70～74	3人			70～74	3人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	452人	5～9	360人	0～4	420人	5～9	346人	0～4	391人	5～9	367人
10～14	267人	15～19	185人	10～14	299人	15～19	212人	10～14	312人	15～19	225人
20～24	88人	25～29	122人	20～24	107人	25～29	85人	20～24	99人	25～29	67人
30～34	234人	35～39	262人	30～34	189人	35～39	201人	30～34	167人	35～39	193人
40～44	226人	45～49	144人	40～44	214人	45～49	166人	40～44	212人	45～49	172人
50～54	87人	55～59	55人	50～54	89人	55～59	78人	50～54	97人	55～59	74人
60～64	54人	65～69	38人	60～64	5,054人	65～69	4,944人	60～64	45人	65～69	41人
70～74	21人			70～74	23人			70～74	25人		

基本情報から見える特徴

- 1.小規模な単一型の健康保険組合（被保険者数5,419人、加入者数9,418人）
- 2.全適用事業所のうち、母体管理部門のみ東京（一部除く）
- 3.事業主の拠点が、全国にあり、加入者も点在している
- 4.20歳代後半から30歳代後半に加入者構成が偏っている
- 5.当健康保険組合には、医療専門職が不在である

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 1.人間ドック、男子成人病健診、主婦健診、家族特定健診をそれぞれ実施（がんの早期発見・生活習慣病リスク認識）
- 2.特定健診は上記コースに含まれており、生活習慣病健診ベースである（肺がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん検診を含む）
- 3.過去に実施していた、ファミリー健康相談（電話）・スポーツクラブ利用補助等、事業見直しにより廃止した経緯がある
- 4.各健診にて受診率の向上を図り、疾病の早期発見・早期治療に繋げたい

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	個別情報提供冊子（特定保健指導対象者）
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	人間ドック
疾病予防	男子成人病健診（生活習慣病予防健診）
疾病予防	主婦健診（生活習慣病予防健診）
疾病予防	家族健診（生活習慣病予防健診）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	夏期借上げ施設
その他	契約保養所

事業主の取組

1	定期健診
---	------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	-	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状態の把握	被保険者	全て	男女	40～74	全員	10,701	受診者数： 1,414名 受診率： 67.8%	人間ドックを含む	実施率の向上を目指し、事業主との連携強化	3
	-	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状態の把握	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	2,316	受診者数： 306名 実施率： 48.1%	生活習慣病健診を含む 対象者全員に受診カードを送付	実施率の向上を目指す	2
特定保健指導事業	-	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣及び健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	461	【動機づけ支援】 【積極的支援】 実施者数4名 実施者数20名 実施率 3.8% 実施率 10.7%	事前説明を(職員にて)を実施 事業所会場にて初回面談を実施	対象者の理解不足 説明を工夫し理解を得られるようする	1
	-	個別情報提供冊子(特定保健指導対象者)	【目的】特定保健指導未受診者の生活習慣及び健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状態の再認識(健診結果を用いた個別情報の提供)	被保険者	全て	男女	40～60	基準該当者	62	特定保健指導対象者で未受診者(指導拒否等)へ特定健診結果数値を利用し個別情報提供冊子配布	自己数値を利用する為、メタボリックシンドロームに注目した健康状態を再確認させる事を目的とする。 平成27年度7割的に導入 平成28年度 対象配布者62名	対象者の理解不足 配布完了後に直接対象者へ電話にて説明を実施	3
保健指導宣伝	-	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保の運営、収支、保健事業、健康情報、健診医療機関一覧等周知	被保険者	全て	男女	18～74	全員	1,418	機関誌発行 年2回 全被保険者に会社経由の配布	健保が実施する保健事業の周知及び参加率の向上に寄与	ホームページと共有し紙媒体での配布家庭まで持ち帰りが課題	4
	-	ホームページ	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保の運営、法改正、保健事業、健康情報、健診医療機関一覧等	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	240	情報を随時アップ 各種申請書ダウンロード	タイムリーな情報提供による健保事業の周知	パソコン環境の未整備者対応 紙媒体(機関誌の発行)	4
	-	医療費通知	【目的】医療費に対するコスト意識の醸成 【概要】柔整分も含め世帯単位で通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	446	毎月(年12回)通知	医療費に対する節減効果及び医療機関等に対する牽制効果	通知内容を理解してもらうため、ホームページにて広報	5
疾病予防	-	人間ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部補助	被保険者	全て	男女	40～74	全員	43,824	受診者数：1,414名 67.8% 女性には婦人科含む (乳がん・子宮がん検診含む)	疾病の早期発見・早期治療に寄与	事業主との連携強化	3
	-	男子成人病健診(生活習慣病予防健診)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男性	35～74	全員	11,265	受診者数： 449名 77.8% 35歳以上40歳未満の男性 被保険者と夫・40歳以上の夫	疾病の早期発見・早期治療に寄与	事業主との連携強化	4
	-	主婦健診(生活習慣病予防健診)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	35～74	全員	15,445	受診者数： 585名 52.6% 35歳以上40歳未満の女性 被保険者と妻・40歳以上の妻 (乳がん・子宮がん検診含む)	疾病の早期発見・早期治療に寄与	事業主との連携強化	2
	-	家族健診(生活習慣病予防健診)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部補助	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	96	受診者数： 7名 15.5% 夫・妻以外の40歳以上の家族	疾病の早期発見・早期治療に寄与	事業主との連携強化	1
	-	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防 【概要】インフルエンザ予防接種費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～64	全員	6,103	10月～12月に実施 接種者数： 3,059名	希望の医療機関で接種可 (申請による、償還払い)	周知方法に工夫 (事業主経由通知・H/P)	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
体育奨励	-	夏期借上げ施設	【目的】 加入者の健康増進およびリフレッシュ 【概要】 加入者の保養に使用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 75	全員	2,570	夏期間限定（7月～8月） 2施設を借上げ（70部屋） 70組：247名	アミューズメント隣接（浦安） 温泉地（東伊豆）	利用率常に100% 事業見直しにより4施設から半減し2施設となる 今後も検討課題	5
その他	-	契約保養所	【目的】 加入者の健康増進およびリフレッシュ 【概要】 費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	4 ～ 74	全員	3,363	旅行会社を経由した宿泊補助 全国エリアで利用可能 利用者数：1,233名	被保険者1泊 3,000円 被扶養者1泊 2,000円 年間5泊まで補助	毎年通知・H/Pにて案内 将来の事業見直し案件	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健診	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ 65	事業所および各拠点にて実施	被保険者および従業員	-	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		-	-	-

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年4月10日

最終更新日：平成27年4月10日

ユニマット健康保険組合

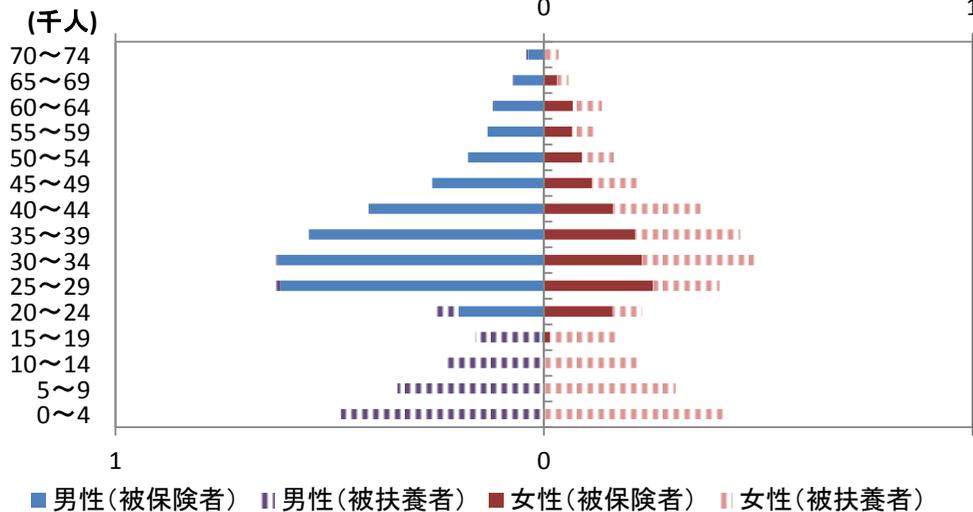
STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	28254
組合名称	ユニマツ健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	4,590名 男性69.5%（平均年齢37.9歳）* 女性30.5%（平均年齢37.7歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成27年度予算 注）	7,762名
適用事業所数	19ヵ所
対象となる拠点数	245ヵ所
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	100.0%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	57.4% 60.2% 44.8%
特定保健指導実施率（平成25年度）	27.4% 27.4% 0.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	0	0
	保健師等	0	0

		予算額（千円） （平成27年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
保健事業費	特定健康診査事業費	11,345	2,472
	特定保健指導事業費	1,125	245
	保健指導宣伝費	2,185	476
	疾病予防費	80,485	17,535
	体育奨励費	2,700	588
	直営保養所費		0
	その他	6,067	1,322
	小計 …a	103,907	22,638
経常支出合計（千円） …b		2,007,513	
a/b×100（%）		5.18	



(注) 記載要領参照

1. 小規模な単一型の健康保険組合（被保険者数4,590人、加入者数7,762人）
2. 全適用事業所のうち、母体管理部門のみ東京（一部除く）
3. 事業主の拠点が、全国にあり、加入者も点在している
4. 20歳代後半から30歳代後半に加入者構成が偏っている
5. 当健康保険組合には、医療専門職が不在である

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状態の把握	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	7,390	受診者数： 1,125名 受診率： 65.6%	人間ドックを含む	実施率の向上を目指し、事業主との連携強化	3
	1	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状態の把握	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	2,043	受診者数： 275名 実施率： 47.0%	生活習慣病健診を含む 対象者全員に受診カードを送付	実施率の向上を目指す	2
特定事業保健指	3	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣及び健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	1,350	【勤機向け支援】 実施者数 16名 実施率 21.3% 【積極的支援】 実施者数 41名 実施率 30.8%	事前説明を(職員にて)を実施 事業所会場にて初回面談を実施	対象者の理解不足 説明を工夫し理解を得られるよう する	3
保健指導宣伝	7	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保の運営、収支、保健事業、健康情報、健診医療機関一覧等周知	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,442	機関誌発行 年2回 全被保険者に会社経由の配布	健保が実施する保健事業の周知 及び参加率の向上に寄与	ホームページと共有し紙媒体での 配布 家庭まで持ち帰りが課題	4
	7	ホームページ	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保の運営、法改正、保健事業、健康情報、健診医療機関一覧等	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	250	情報を随時アップ 各種申請書ダウンロード	タイムリーな情報提供による健保事業の周知	パソコン環境の未整備者対応 紙媒体(機関誌の発行)	3
	7	医療費通知	【目的】医療費に対するコスト意識の醸成 【概要】柔軟分も含め世帯単位で通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	389	毎月(年12回)通知	医療費に対する節減効果及び医療機関等に対する牽制効果	通知内容を理解してもらうため、 ホームページにて広報	5
疾病予防	1	人間ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部補助	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	36,042	受診者数：1,125名 女性には婦人科含む (乳がん・子宮がん検診)	疾病の早期発見・早期治療に寄与	事業主との連携強化	3
	1	男子成人病健診(生活習慣病予防健診)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男性	35	～	74	全員	8,732	受診者数： 431名 35歳以上40歳未満の男性 被保険者と夫・40歳以上の夫	疾病の早期発見・早期治療に寄与	事業主との連携強化	4
	1	主婦健診(生活習慣病予防健診)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	35	～	74	全員	17,502	受診者数： 528名 35歳以上40歳未満の女性 被保険者と妻・40歳以上の妻 (乳がん・子宮がん検診含む)	疾病の早期発見・早期治療に寄与	事業主との連携強化	2
	1	家族健診(生活習慣病予防健診)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部補助	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	372	受診者数： 9名 夫・妻以外の40歳以上の家族	疾病の早期発見・早期治療に寄与	事業主との連携強化	1

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	3	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防 【概要】インフルエンザ予防接種費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	64	全員	5,600	10月～12月に実施 接種者数： 2,724名	希望の医療機関で接種可 (申請による、償還払い)	周知方法に工夫 (事業主経由通知・H/P)	2
体育 奨励	7	夏期借上げ施設	【目的】加入者の健康増進およびリフレッシュ 【概要】加入者の保養に使用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	2,600	夏期期間限定(7月～8月) 2施設を借上げ(70部屋) 70組：254名	アミューズメント隣接(浦安) 温泉地(東伊豆)	利用率常に100% 事業見直しにより4施設から半減 今後も検討課題	5
直 営 保 養 所															
そ の 他	7	契約保養所	【目的】加入者の健康増進およびリフレッシュ 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	8,167	旅行会社を経由した宿泊補助 全国エリアで利用可能 利用者数：2,000名	被保険者1泊 3,000円 被扶養者1泊 2,000円 年間5泊まで補助	毎年通知・H/Pにて案内 将来の事業見直し案件	3
(予 算 措 置 な し)															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健診	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18	～	65	事業所および各拠点にて実施	被保険者および従業員		無

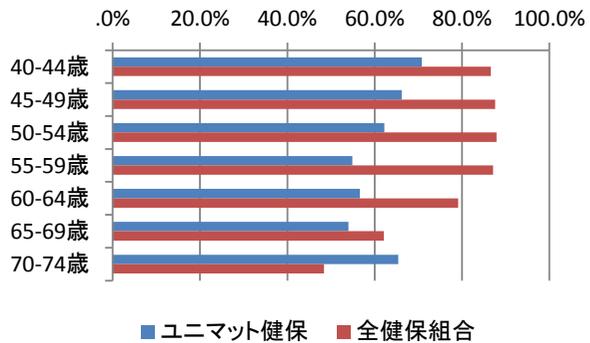
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

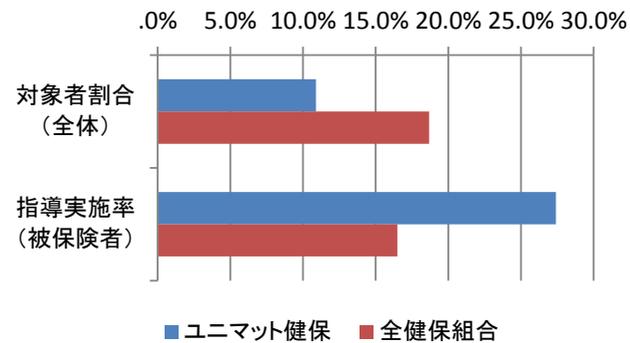
1. 人間ドック、男子成人病健診、主婦健診、家族特定健診をそれぞれ実施（がんの早期発見・生活習慣病リスク認識）
2. 特定健診は上記コースに含まれており、生活習慣病健診ベースである（肺がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん検診を含む）
3. 過去に実施していた、ファミリー健康相談（電話）・スポーツクラブ利用補助等、事業見直しにより廃止した経緯がある
4. 各健診にて受診率の向上を図り、疾病の早期発見・早期治療に繋げたい

STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導実施状況

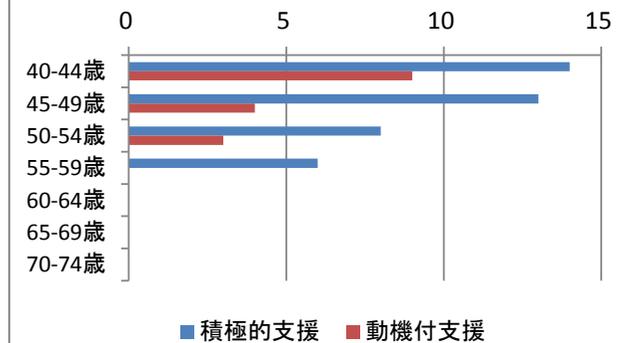
①被保険者特定健診の実施率



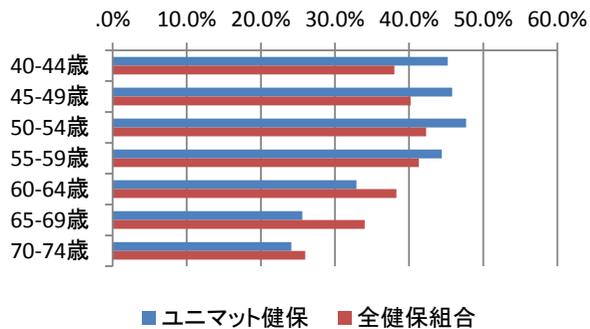
③特定保健指導対象者・保健指導実施率



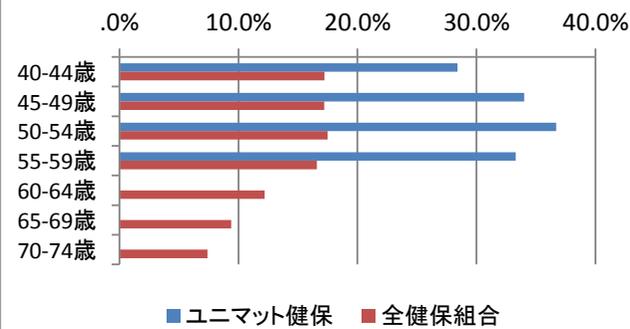
⑤特定保健指導実施者者(内訳)



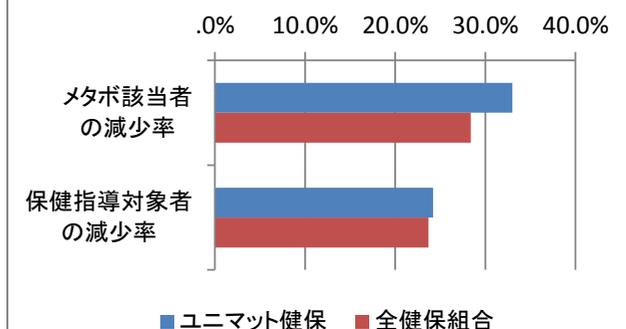
②被扶養者特定健診の実施率



④特定保健指導実施率



⑥特定健診・保健指導該当者の減少率



①②

・特定健診については、①被保険者は全健保組合と比較して実施率が低い。
 ②被扶養者については、全健保組合と比較して実施率を上回る。
 ⇒(被保険者)健診の重要性や健診に行く時間が作れていないことが背景にあると考えられる。

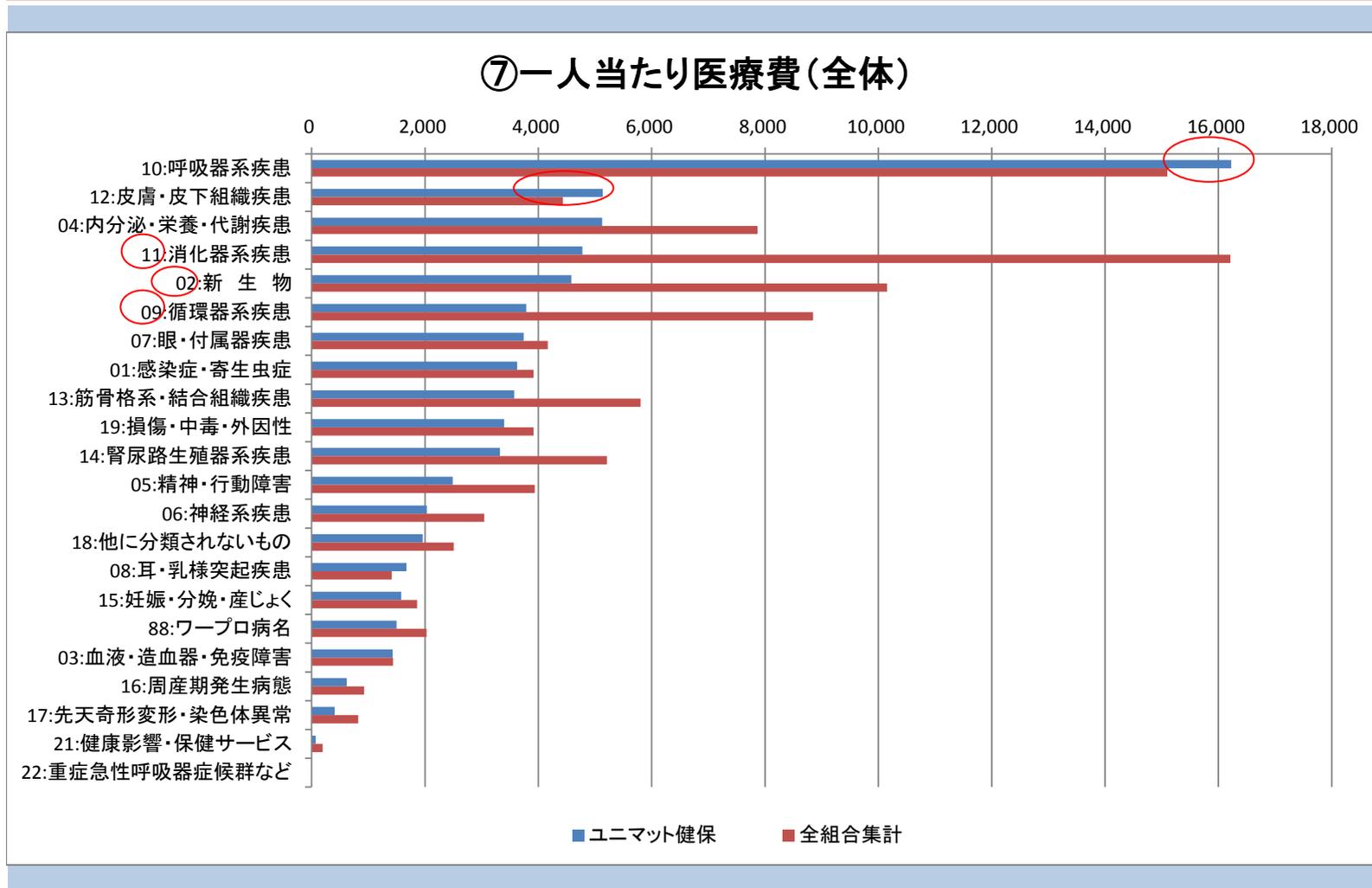
③④⑤

・特定保健指導については、③特定健診受診者うち、特定保健指導対象者の割合がユニマツ健保(10.9%)と全健保組合(16.7%)より低いのが特徴。
 ④40歳～50歳代を中心に指導を実施した。(⑤特定保健指導実施者の積極的支援/動機付支援の内訳)

⑥

・メタボリックシンドローム該当者減少率・特定保健指導対象者の減少率は、共に全健保組合同様に推移している。

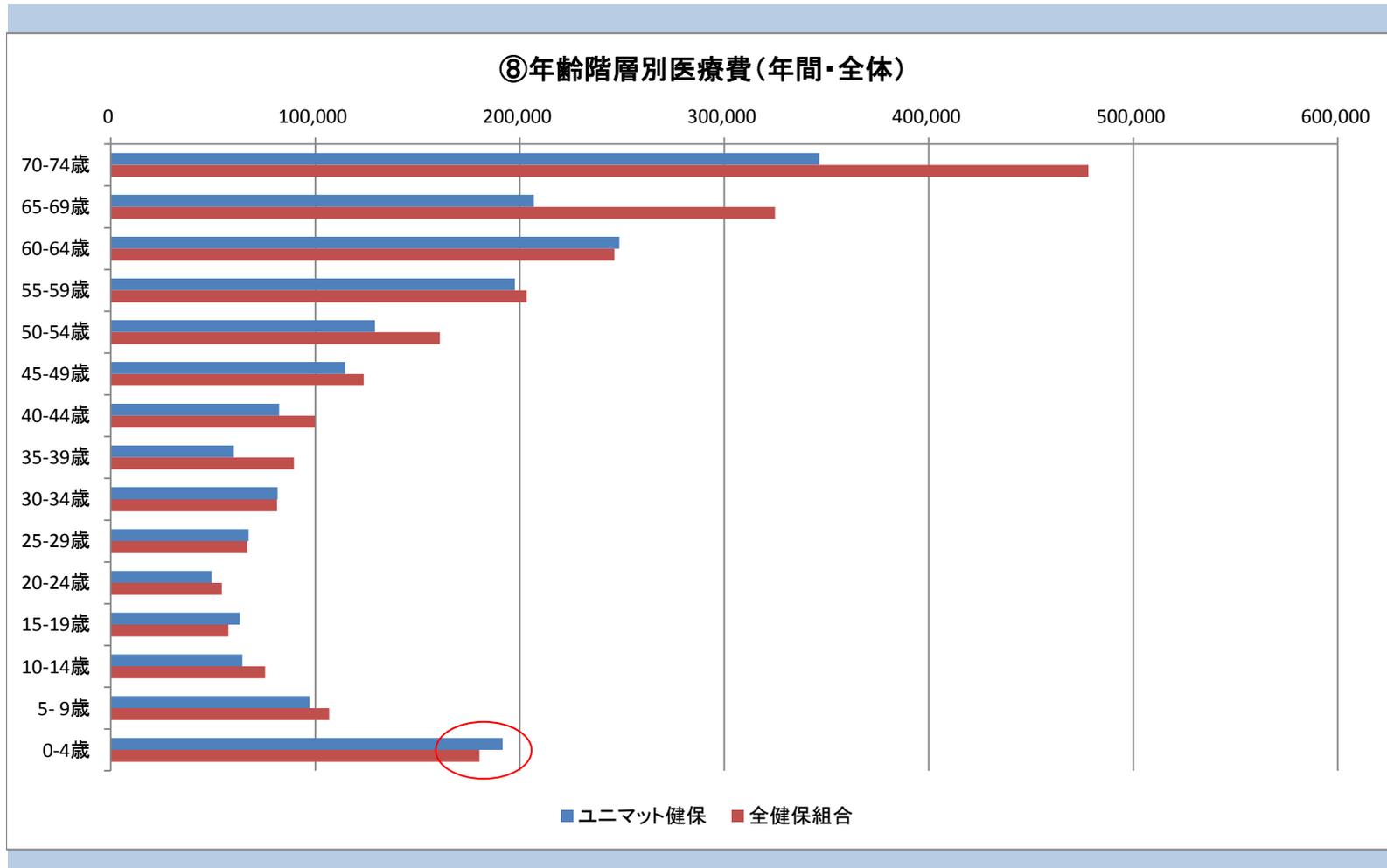
STEP 1 - 4 一人当たり医療費（疾病大分類別）



⑦

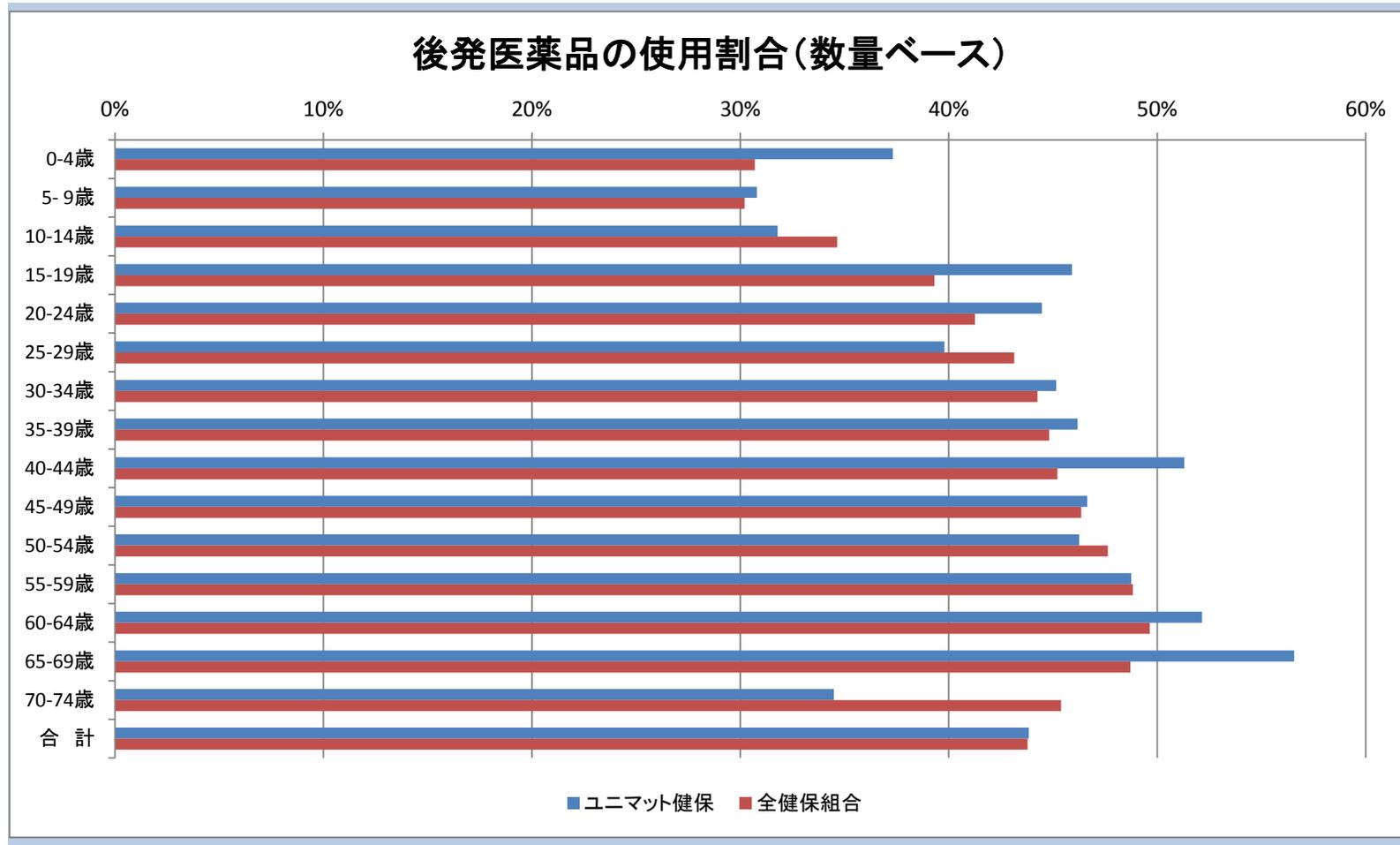
「呼吸器系疾患」「皮膚・皮下組織疾患」が高い。
「消化器疾患」「新生物」「循環器疾患」については、他の健保組合より下回っている。

STEP 1 - 5 一人当たり医療費（年齢階層別医療費）



⑧ 年齢階層別医療費については、0-4歳は高めであるが、65歳以上に関しては、全健保組合を下回る。

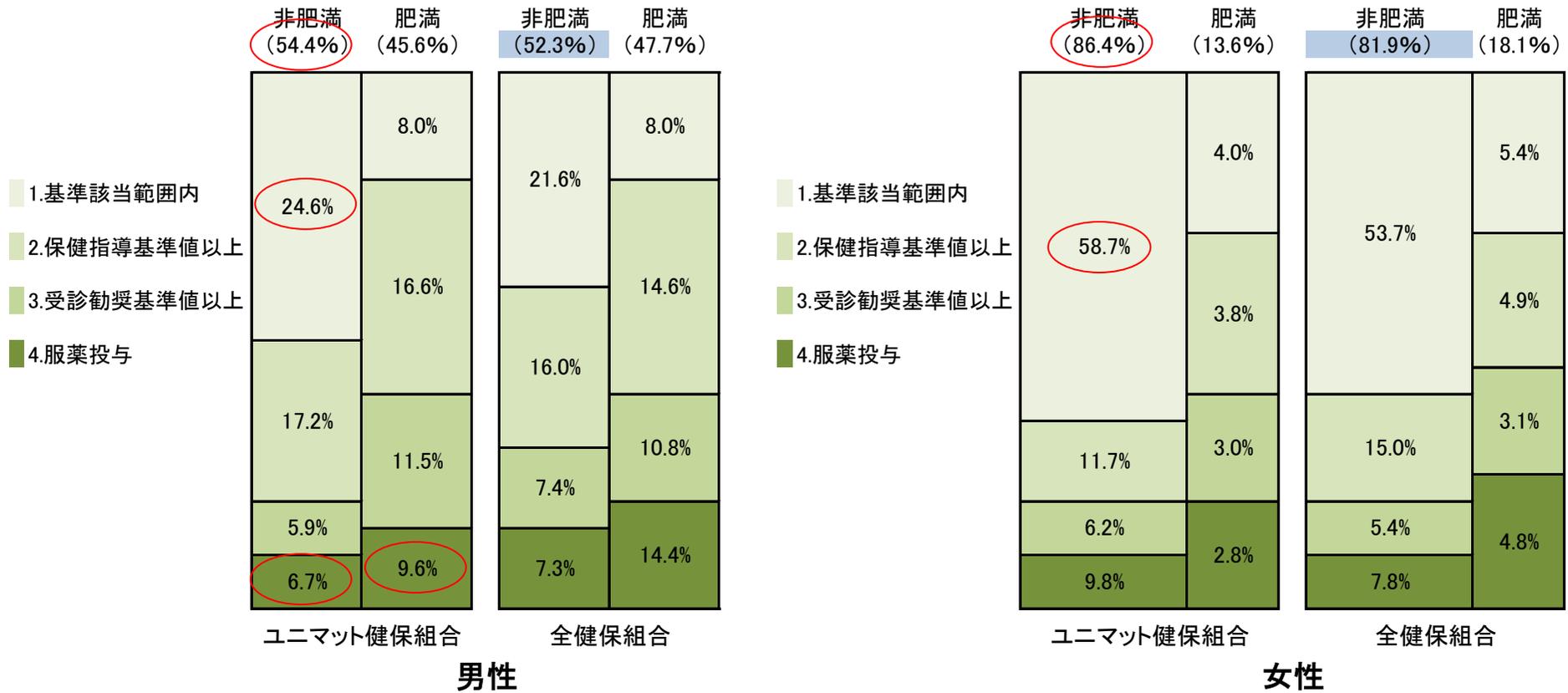
STEP 1 - 6 後発医薬品の使用状況



年齢階層別後発医薬品(数量ベース)使用割合については、全健保組合43.78%と同様である。
 * ユニマット健保⇒43.84%

STEP 1 - 7 健康分布図

健康分布図(平成25年度・特定健診レベル判定分布)



・平成25年度に実施(受診者数1,096人)した、特定健診レベル判定を健康分布図
 男性については肥満の割合が全健保組合と比較して2%ほど少なくなっている。
 また非肥満者、肥満者ともに「服薬投与」の割合は、全健保組合と比較して低く推移している。
 女性については、全健保組合と比較して非肥満の割合が高く推移し、さらに「基準該当範囲内」の割合も高い。
 * ユニマット健康保険組合は、全健保組合値と比較した場合、男女ともに非肥満者の割合が高い。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

① ②	被保険者・被扶養者ともに、特定健診の受診率が他健保平均と比較して低い
健康分布図	特定健診レベル判定を、全健保組合と比較
後発医薬品	年齢階層別後発医薬品（数量ベース）使用割合を、全健保組合と比較

対策の方向性

受診率向上に向け、加入者の意識を高め、機関誌「けんぼだより」「ホームページ」を始め、事業主と連携して取り組む。

男女ともに、非肥満の割合が高い。
また、組合実施の健診は35歳以上の本人および配偶者が対象になる為、全健診受診者の特定健診結果のデータ整備し、レセプトデータと突合し、個別に受診勧奨を実施することで、早期受診を促すとともに、医療費の適正化を図る。⇒重症化予防

後発医薬品の使用割合は、全健保組合と同様である。
今後も引き続き、機関誌「けんぼだより」「ホームページ」「ジェネリック医薬品お願いカードの配布」を行う。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報 <ul style="list-style-type: none"> ・全適用事業主の拠点が全国に点在している。 ・20歳代後半から30歳代後半に加入者構成が偏っている。 ・当健康保険組合には、医療専門職が不在である。 また、組合職員も少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が全国に点在しているため、個々の加入者への働きかけを行う場合は対象者を絞り込むか、事業主との協働（コラボヘルス）が重要である。 ・生活習慣病健診を35歳から実施しており、健診結果を活用し、予防的な観点から働きかけが重要である。 ・予防医学的な知識や経験が必要となる保健事業を行うには、外部業者の活用が
保健事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・既存の保健事業への参加者が低迷している。 （健診事業⇒施設健診のため、予約が先になる） ・健保組合が発行する「けんぽだより」や案内を自宅に持ち帰らない加入者が多いようだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業の参加率を高めるためには、コラボヘルスが重要である。 ・「けんぽだより」の配布について （過去全被保険者自宅宛に送付を実施、事業見直しにより会社経由にて配布へ変更）

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
職場環境の整備															
加入者への意識づけ															
個別の事業															
特定健康診査事業	1	既存	特定健診 (被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状態の把握	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	更なる実施率の向上に向けて事業主との連携を図る。	前年同様とする。	前年同様とする。	生活習慣病改善に向けた意識改革、それに伴うメタボリックシンドロームの減少	特定健診の実施率向上
	1	既存	特定健診 (被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状態の把握	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	例年、対象者全員に、自宅宛に組合独自の受診券を送付。	前年同様とする。	前年同様とする。	生活習慣病改善に向けた意識改革、それに伴うメタボリックシンドロームの減少	特定健診受診率の向上
特定保健指導事業	3	既存	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣及び健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	特定保健指導に対する加入者の理解を深めるため、「けんぽだより」等を通じ情報発信を実施する。事業主との連携を図り、受診率の向上を図る。	前年同様とする。	前年同様とする。	生活習慣病改善に向けた意識改革、それに伴うメタボリックシンドロームの減少	特定保健指導の実施率の向上
保健指導宣伝	7	既存	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保の運営、収支、保健事業、健診医療機関一覧等周知	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	全被保険者に会社経由にて配布	前年同様とする。	前年同様とする。	健康に関する情報や保健事業の周知	なし
	7	既存	ホームページ	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保の運営、法改正、保健事業、健康情報、健診医療機関一覧等	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	ホームページを通じた情報発信を強化する。	前年同様とする。	前年同様とする。	健康に関する情報や保健事業の周知	なし
	7	既存	医療費通知	【目的】医療費に対するコスト意識の醸成 【概要】柔整分も含め世帯単位で通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	通知書の内容を理解してもらうため、ホームページにて広報。	前年同様とする。	前年同様とする。	健康に関する情報や保健事業の周知	なし
	1	既存	人間ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部を補助・女性は婦人科を含む	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	実施率の向上に向けて事業主と連携を図る 財政面も踏まえて、補助額の引き下げも検討課題として推移している。	前年同様とする。	前年同様とする。	疾病の早期発見・早期治療	実施率の向上
	1	既存	男子成人病健診 (生活習慣病予防健診)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部を補助	被保険者 被扶養者	全て	男性	35 ~ 74	全員	1	実施率の向上に向けて事業主と連携を図る 財政面も踏まえて、補助額の引き下げも検討課題として推移している。	前年同様とする。	前年同様とする。	疾病の早期発見・早期治療	実施率の向上

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
疾病予防	7	既存	主婦健診 (生活習慣病予防健診)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】婦人科も含む費用の一部を補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	35 ~ 74	全員	1	実施率の向上に向けて事業主と連携を図る 財政面も踏まえて、補助額の引き下げも検討課題としている。	前年同様とする。	前年同様とする。	疾病の早期発見・早期治療	実施率の向上
	1	既存	家族成人病健診	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部を補助	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	「けんぼだより」等を通じて広報活動に取り組む 対象には、組合独自の受診カードを送付	前年同様とする。	前年同様とする。	疾病の早期発見・早期治療	実施率の向上
	3	既存	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防 【概要】インフルエンザ予防接種の一部を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 64	全員	1	「けんぼだより」「ホームページ」にて広報活動を引き続き行う 財政面も踏まえて、補助額の引き下げも検討課題として推移している。	前年同様とする。	前年同様とする。	疾病の感染防止	実施率の向上
体育奨励	7	既存	夏期借上げ施設	【目的】加入者の健康増進およびリフレッシュ 【概要】加入者の保養に使用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	夏期期間限定 (7月~8月) 通年利用率100%	前年同様予定 財政面から見直しも検討課題となる	前年同様予定 財政面から見直しも検討課題となる	健康の保持・増進の機会の提供	100%利用
その他	7	既存	契約保養所	【目的】加入者の健康増進およびリフレッシュ 【概要】費用の一部を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	旅行会社を経由した宿泊補助 全国エリアで利用が可能	前年同様とする。	前年同様予定。	健康の保持・増進の機会の提供	利用率の向上

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	未選択	被保険者・被扶養者ともに、特定健診の受診率が他健保平均と比較して低い	→	受診率向上に向け、加入者の意識を高め、機関誌「けんぼだより」「ホームページ」を始め、事業主と連携して取り組む。	
2	未選択	特定健診レベル判定を、全健保組合と比較	→	男女ともに、非肥満の割合が高い。 また、組合実施の健診は35歳以上の本人および配偶者が対象になる為、全健診受診者の特定健診結果のデータ整備し、レセプトデータと突合し、個別に受診勧奨を実施することで、早期受診を促すとともに、医療費の適正化を図る。⇒重症化予防	
3	未選択	年齢階層別後発医薬品（数量ベース）使用割合を、全健保組合と比較	→	後発医薬品の使用割合は、全健保組合と同様である。 今後も引続き、機関誌「けんぼだより」「ホームページ」「ジェネリック医薬品お願いカードの配布」を行う。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	全適用事業主の拠点が全国に点在している。 ・20歳代後半から30歳代後半に加入者構成が偏っている。 ・当健康保険組合には、医療専門職が不在である。 また、組合職員も少ない	→	・事業所が全国に点在しているため、個々の加入者への働きかけを行う場合は対象者を絞り込むか、事業主との協働（コラボヘルス）が重要である。 ・生活習慣病健診を35歳から実施しており、健診結果を活用し、予防的な観点から働きかけが重要である。 ・予防医学的な知識や経験が必要となる保健事業を行うには、外部業者の活用が必要である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・既存の保健事業への参加者が低迷している。 （健診事業⇒施設健診のため、予約が先になる） ・健保組合が発行する「けんぼだより」や案内を自宅に持ち帰らない加入者が多いようだ。	→	・保健事業の参加率を高めるためには、コラボヘルスが重要である。 ・「けんぼだより」の配布について （過去全被保険者自宅宛に送付を実施、事業見直しにより会社経由にて配布へ変更）

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

循環器疾患の医療費の前年比の伸びを0にする

事業全体の目標

特定検診・人間ドック70%以上

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

疾病予防	家族健診（生活習慣病予防健診）
------	-----------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	個別情報提供冊子（特定保健指導対象者）
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	人間ドック
疾病予防	男子成人病健診（生活習慣病予防健診）
疾病予防	主婦健診（生活習慣病予防健診）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	夏期借上げ施設
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連																	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度																
アウトプット指標												アウトカム指標																								
職場環境の整備																																				
加入者への意識づけ																																				
疾病予防	2,3,4,5,7	既存	家族健診(生活習慣病予防健診)	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者	1	ス									6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	生活改善	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)											
																		受診意識改革(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)-												実施率の向上(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)実施率の向上						
個別の事業																																				
特定健康診査事業	1,3,4,5,7	既存	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ク									特定検診 特定健康診査 疾病予防 契約保養 夏季借上げ	特定検診 特定健康診査 疾病予防 契約保養 夏季借上げ	特定検診 特定健康診査 疾病予防 契約保養 夏季借上げ	特定検診 特定健康診査 疾病予防 契約保養 夏季借上げ	特定検診 特定健康診査 疾病予防 契約保養 夏季借上げ	特定検診 特定健康診査 疾病予防 契約保養 夏季借上げ	保健事業の実施量・実施率や加入者の参加者数・参加率	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)											
																		意識改革(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)生活習慣病改善に向けた意識改革、それに伴うメタボリックシンドロームの減少												受診率向上(【実績値】66.470 【目標値】平成30年度:67.570 令和元年度:68.670 令和2年度:6970 令和3年度:7270 令和4年度:73.570 令和5年度:7570)特定健診の実施率向上						
																		1,3,4,5,7	既存	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74			被扶養者,基準該当者	1	ク								
メタボリックシンドロームの減少(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)生活習慣病改善に向けた意思改革、それに伴うメタボリックシンドロームの減少												特定健診受診率の向上(【実績値】42.9% 【目標値】平成30年度:43.5% 令和元年度:45% 令和2年度:47% 令和3年度:48% 令和4年度:49.5% 令和5年度:55%)特定健診受診率の向上																								
特定保健指導事業	1,3,4,5,7	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	キ,ク					ア,シ				委託業者との連携 電話対応	継続	継続	継続	継続	継続	毎年度の評価を定量的・客観的に行い、具体的な見直しをする	特定健診レベル判定を、全健保組合と比較											
																		それに伴うメタボリックシンドロームの減少(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)生活習慣病改善に向けた意識改善、それに伴うメタボリックシンドロームの減少												特定保健指導の実施率の向上(【実績値】25人 【目標値】平成30年度:27人 令和元年度:30人 令和2年度:33人 令和3年度:35人 令和4年度:40人 令和5年度:45人)-						
																		1,3,4,5,7	既存	個別情報提供冊子(特定保健指導対象者)	全て	男女	40～60			その他	1	シ								
生活習慣病改善に向けた意識改善(【実績値】- 【目標値】平成30年度:00 令和元年度:00 令和2年度:00 令和3年度:00 令和4年度:00 令和5年度:00)-												特定保健指導の実施率の向上(【実績値】- 【目標値】平成30年度:0回 令和元年度:0回 令和2年度:0回 令和3年度:0回 令和4年度:0回 令和5年度:0回)-																								
保健指導宣伝	1,3,4,5,7	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,ク					ア,コ				ホームページニュース 機関紙発行している	継続	継続	継続	継続	継続	具体的な見直しが可能となるよう、評価指標には数値を記載	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)											
																		健康に関する情報や保健事業の周知(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)健康に関する情報や保健事業の周知												受診率向上(【実績値】66.4% 【目標値】平成30年度:68.2% 令和元年度:69.8% 令和2年度:71% 令和3年度:72% 令和4年度:73.6% 令和5年度:74%)-						
	2	既存	ホームページ	全て	男女	18～74	その他	1	ス																	受診率上げる	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)									
	ホームページ更新(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:3回 令和4年度:3回 令和5年度:3回)健康に関する情報や保健事業の周知												ホームページでの実施及び成果は分からない(アウトカムは設定されていません)																							
2,3,4,5,7	既存	医療費通知	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ						ス				年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	医療費確認 不正対策	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)											
																		健康に関する情報や保健事業の周知(【実績値】12回 【目標値】平成30年度:12回 令和元年度:12回 令和2年度:12回 令和3年度:12回 令和4年度:12回 令和5年度:12回)健康に関する情報や保健事業の周知												まだ医療費通知を見る意識がない(アウトカムは設定されていません)						

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	1,3,4,5,8	既存	人間ドック	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	1	ウ,ス	-	コ	-	6月～翌年2月で実施	6月～翌年2月で実施	6月～翌年2月で実施	6月～翌年2月で実施	6月～翌年2月で実施	6月～翌年2月で実施	重症化予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	疾病の早期発見・早期治療(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)-												実施率の向上(【実績値】1,604人 【目標値】平成30年度:1,680人 令和元年度:1,700人 令和2年度:1,950人 令和3年度:2,200人 令和4年度:2,400人 令和5年度:2,400人)-							
	1,3,4,5,7	既存	男子成人病健診(生活習慣病予防健診)	全て	男性	35～74	被扶養者,基準該当者	1	ス	-	コ	-	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	早期発見・早期治療	被保険者・被扶養者ともに、特定健診の受診率が他健保平均と比較して低い
	疾病の早期発見(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)疾病の早期発見・早期治療												実施率の向上(【実績値】408人 【目標値】平成30年度:435人 令和元年度:445人 令和2年度:456人 令和3年度:462人 令和4年度:478人 令和5年度:490人)実施率の向上							
	2,3,4,5,7	既存	主婦健診(生活習慣病予防健診)	全て	女性	35～74	被保険者,基準該当者	1	ス	-	コ	-	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	6月～翌年2月実施	乳がん・疾病早期発見	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	受診率(【実績値】50.5% 【目標値】平成30年度:52% 令和元年度:54% 令和2年度:55% 令和3年度:58% 令和4年度:59% 令和5年度:60%)-												実施率の向上(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)-							
2,3,4,5,7	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～64	加入者全員,被保険者,被扶養者,基準該当者,定年退職予定者,任意継続者	1	キ	-	ス	-	10月～12月実施	10月～12月実施	10月～12月実施	10月～12月実施	10月～12月実施	10月～12月実施	インフルエンザ予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
感染防止(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)-												実施率の向上(【実績値】2,690人 【目標値】平成30年度:2,690人 令和元年度:2,750人 令和2年度:2,800人 令和3年度:3,150人 令和4年度:3,300人 令和5年度:3,600人)-								
体育奨励	2,3,5,8	既存	夏期借上げ施設	全て	男女	0～75	加入者全員	1	ス	-	シ,ス	-	7月中旬から1か月の借上げ2か所	7月中旬から1か月の借上げ2か所	7月中旬から1か月の借上げ2か所	7月中旬から1か月の借上げ2か所	7月中旬から1か月の借上げ2か所	7月中旬から1か月の借上げ2か所	リフレッシュ休暇	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	健康の保持・増進の機会の提供(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)-												利用人数(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)100%利用							
その他	5,8	既存	契約保養所	全て	男女	4～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ケ	-	ス	-	被保険者3,000円 被扶養者2,000円補助金	被保険者3,000円 被扶養者2,000円補助金	被保険者3,000円 被扶養者2,000円補助金	被保険者3,000円 被扶養者2,000円補助金	被保険者3,000円 被扶養者2,000円補助金	被保険者3,000円 被扶養者2,000円補助金	心と身体のリフレッシュ	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	健康の保持・増進の機会の提供(【実績値】674人 【目標値】平成30年度:730人 令和元年度:730人 令和2年度:750人 令和3年度:780人 令和4年度:800人 令和5年度:800人)-												利用者向上(【実績値】1,124人 【目標値】平成30年度:1,230人 令和元年度:1,280人 令和2年度:1,300人 令和3年度:1,350人 令和4年度:1,390人 令和5年度:1,400人)利用率の向上							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他